

地震国日本で原発は安全であり得るか？ なぜ再生エネルギーに踏み切れないのか？

日本では古来、地震、火山、津波が頻繁に生じてきました。私たちは未だ、これらを制御する術を知りません。先祖はこれらと共存する賢い道を選んできました。しかし 50 年位前から私たちは、科学技術の力を過信し、日本全国に50基を越える原発を作り、それから出る電気に依存する生活を享受してきました。2011年3月のフクシマ原発事故は、そうした姿勢の脆弱さを見せつけました。今一度私たちは、どんな地盤の上に立っているのかを、地球科学の最先端の知見から見直してみたいと思います。また、原発に代わるものとして再生エネルギーが注目され、ドイツではとつくにそちらに舵を切ったのに、日本ではできていません。何が原因なのでしょう、一緒に考えてみたいと思います。

2019年 1月13日(日)16:00~14日(月・祝)16:00

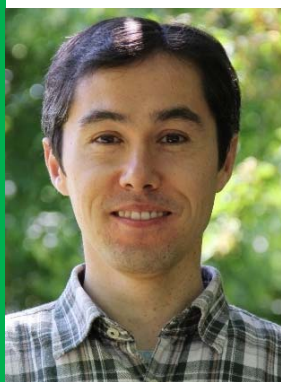
日本の原発と地震・津波・火山



竹本 修三 (京都大学名誉教授)

固体地球物理学・測地学を専門とする私は、地震国ニッポンにおいて原発稼働はとて無理だと考えています。世界地図の上に日本列島に起こるマグニチュード4以上の地震を20年間プロットすると、日本列島の島影は見えなくなってしまいます。次のマグニチュード6以上の地震が日本の何処で何時起こるかは、全く予測できません。こんなニッポンに、50基超の原子炉が設置されたのは、世界的に見ても異常です。一日も早くすべてを廃炉にしなければなりません。2014年2月19日の京都地裁における第3回口頭弁論で、元滋賀大学学長の宮本憲一さんは、「2011年の福島第一原発災害は、足尾鉍毒事件や水俣病などの深刻な公害事件をはるかに超える史上最大・最悪の公害である」と述べています。福島第一原発の事故は例外ではなく、すべての原発が同様の危険性をはらんでいます。子や孫の世代に負債を残さないために、すべての原発稼働を止めなければなりません。

ドイツのエネルギー転換の思想と実践



木村 護郎 クリストフ (上智大学外国語学部ドイツ語科教授)

福島第一原発事故に世界で一番強く反応した国は日本ではなく、なぜかドイツでした。「脱原発」や「再生可能エネルギー」はドイツ抜きには語れません。日本でエネルギー問題を扱う書籍や記事などでは、必ずと言っていいほどドイツのエネルギー転換に言及されます。ただしその評価は大きく分かれています。脱原発を進めようとする側からは、ドイツは見習うべき先進的な成功例として、一方、原発推進側からは、真似をしてはならない失敗例としてあげられます。しかしそもそもなぜドイツは脱原発を含むエネルギー転換という大きな課題に国をあげて向かうことになったのでしょうか。また現在、その進展はどうなっているのでしょうか。ドイツのエネルギー転換の背後にある社会状況や思想、現状や展望についての素材を提供し、一緒に考える機会にしたいと思います。

《会場・宿泊》 関西セミナーハウス 修学院きらら山荘 京都市左京区一乗寺竹ノ内町 23 TEL:075-711-2115 〈地図裏面〉

《参加費》 一般 14,200円、学生 5,200円 〈宿泊3食込、京都市宿泊税 200円含む〉

